

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 士

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)  
ジェイリース株式会社 千葉支店  
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)  
ジェイリース株式会社 東京本社  
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階)  
ジェイリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)  
ジェイリース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル10階)  
ジェイリース株式会社 大阪オフィス  
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号 S-BUILDING新大阪3階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	7,916,094	9,409,831	10,960,937
経常利益	(千円)	1,790,918	1,789,029	2,465,952
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,234,423	1,204,421	1,667,370
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,234,402	1,204,349	1,667,354
純資産額	(千円)	3,027,041	4,041,795	3,460,030
総資産額	(千円)	9,284,200	10,359,172	9,755,912
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	138.72	135.53	187.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	137.32	134.32	185.60
自己資本比率	(%)	32.6	39.0	35.5

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	44.43	49.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が残る状況となりました。

賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、地域密着を基本とした顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を継続するとともに、プロモーションや人財への戦略投資に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,409,831千円（前年同期比18.9%増）、営業利益は1,791,960千円（前年同期比0.1%減）、経常利益は1,789,029千円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,204,421千円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 保証関連事業

売上面では、住居用賃料保証における外部企業や業界団体との連携が奏功し、新規取引が拡大するとともに、出店エリアでの顧客の囲い込み、地域密着営業やニーズへの対応等が進みました。事業用賃料保証は、市場が拡大する中、営業活動も順調に進み、堅調に売上拡大いたしました。

経費面では、事業用賃料保証における認知度の向上を目的としたプロモーションや、給与のベースアップ等による人的資本への戦略投資を計画通り行いました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組み、新規取引が拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の保証関連事業の売上高は9,176,675千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1,788,351千円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### 不動産関連事業

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対するサービスを中心に展開しており、マンスリーマンション運営収入は堅調に推移いたしました。また、販売用不動産売却による売上も拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は238,624千円（前年同期比55.1%増）、営業利益は3,609千円（前年同期は営業損失6,273千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比603,259千円増加し10,359,172千円となりました。これは主に、代位弁済立替金の増加589,466千円、収納代行立替金の増加388,686千円、現金及び預金の増加246,921千円、未収入金の減少376,834千円、未収保証料の減少294,297千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比21,495千円増加し6,317,377千円となりました。これは主に、短期借入金の増加250,000千円、前受金の増加114,746千円、未払法人税等の減少344,924千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比581,764千円増加し4,041,795千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加578,887千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比3.5ポイント増加し39.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,939,200	8,939,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,939,200	8,939,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	800	8,939,200	25	717,708	25	292,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,930,300	89,303	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	8,938,400	-	-
総株主の議決権	-	89,303	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式49,900株(議決権499個)が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェイリース株式会社	大分県大分市都町一丁目3番19号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式49,900株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201,061	1,447,982
未収保証料	1,356,312	1,062,015
未収手数料	65,851	72,050
未収入金	578,971	202,137
代位弁済立替金	5,113,651	5,703,117
収納代行立替金	967,667	1,356,353
貯蔵品	15,167	15,252
販売用不動産	27,247	130,511
その他	169,305	258,134
貸倒引当金	1,810,300	1,864,700
流動資産合計	7,684,935	8,382,855
固定資産		
有形固定資産	347,171	274,224
無形固定資産	223,931	248,152
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,229,139	1,193,008
その他	632,845	664,216
貸倒引当金	362,111	403,284
投資その他の資産合計	1,499,873	1,453,939
固定資産合計	2,070,976	1,976,317
資産合計	9,755,912	10,359,172



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,260,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	6,672	6,672
リース債務	42,876	30,806
収納代行未払金	874,390	891,575
未払金	627,504	708,117
未払法人税等	496,465	151,540
前受金	2,354,385	2,469,131
賞与引当金	169,767	87,833
その他	294,996	256,305
流動負債合計	6,127,058	6,111,981
<b>固定負債</b>		
長期借入金	81,652	76,648
リース債務	20,830	7,115
役員退職慰労引当金	4,072	5,865
役員株式給付引当金	-	42,675
資産除去債務	61,566	72,160
その他	701	931
固定負債合計	168,823	205,395
負債合計	6,295,881	6,317,377
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	717,557	717,708
資本剰余金	292,557	292,708
利益剰余金	2,585,042	3,163,930
自己株式	135,009	132,362
株主資本合計	3,460,147	4,041,984
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	117	189
その他の包括利益累計額合計	117	189
純資産合計	3,460,030	4,041,795
負債純資産合計	9,755,912	10,359,172

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,916,094	9,409,831
売上原価	1,852,373	2,378,457
売上総利益	6,063,721	7,031,374
販売費及び一般管理費	4,270,363	5,239,413
営業利益	1,793,357	1,791,960
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	10	10
受取保険金	-	5,056
補助金収入	2,332	510
償却債権取立益	88	1,390
受取補償金	12,907	-
その他	834	5,057
営業外収益合計	16,182	12,038
営業外費用		
支払利息	15,808	11,956
その他	2,812	3,013
営業外費用合計	18,620	14,970
経常利益	1,790,918	1,789,029
特別利益		
資産除去債務履行差額	4,175	-
特別利益合計	4,175	-
特別損失		
固定資産除却損	748	0
投資有価証券評価損	-	1 44,630
特別損失合計	748	44,630
税金等調整前四半期純利益	1,794,345	1,744,398
法人税、住民税及び事業税	407,178	503,845
法人税等調整額	152,743	36,131
法人税等合計	559,921	539,976
四半期純利益	1,234,423	1,204,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234,423	1,204,421

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,234,423	1,204,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	72
その他の包括利益合計	21	72
四半期包括利益	1,234,402	1,204,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,402	1,204,349

## 【注記事項】

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月23日開催の株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の社外取締役である者を除きます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

### 1．本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任日の属する月の翌月の25日となります。

### 2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ134,707千円、50,900株であり、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ132,061千円、49,900株であります。

(保有目的の変更)

当第3四半期連結会計期間において、保有不動産の用途変更が生じたのを契機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「有形固定資産」から「販売用不動産」へ102,735千円（内訳は「建物及び構築物」45,245千円、「土地」56,215千円、「その他」1,275千円）を振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

### 1 投資有価証券評価損

当第3四半期連結累計期間において、投資その他の資産の「その他」に含まれている当社グループが保有する「投資有価証券」に区分される有価証券1銘柄について、実質価額が著しく下落したことにより減損処理を行ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	135,491千円	140,029千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	222	25.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	223	25.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年9月30日を基準日とする配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月9日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が134,707千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が134,945千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	312	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	312	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2023年3月31日を基準日とする配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2023年9月30日を基準日とする配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,081,422	145,883	1,227,306	-	1,227,306
その他の収益	6,688,788	-	6,688,788	-	6,688,788
外部顧客への売上高	7,770,211	145,883	7,916,094	-	7,916,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,004	8,004	8,004	-
計	7,770,211	153,888	7,924,099	8,004	7,916,094
セグメント利益又は損 失( )	1,799,631	6,273	1,793,357	-	1,793,357

(注) 1. 売上高の調整額 8,004千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,306,814	233,155	1,539,970	-	1,539,970
その他の収益	7,869,860	-	7,869,860	-	7,869,860
外部顧客への売上高	9,176,675	233,155	9,409,831	-	9,409,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,468	5,468	5,468	-
計	9,176,675	238,624	9,415,299	5,468	9,409,831
セグメント利益	1,788,351	3,609	1,791,960	-	1,791,960

(注) 1. 売上高の調整額 5,468千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138円72銭	135円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,234,423	1,204,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,234,423	1,204,421
普通株式の期中平均株式数(株)	8,898,584	8,886,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	137円32銭	134円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,998	80,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第3四半期連結累計期間50,900株、当第3四半期連結累計期間49,900株)

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年2月29日（木曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,939,200株
今回の分割により増加する株式数	8,939,200株
株式分割後の発行済株式総数	17,878,400株
株式分割後の発行可能株式総数	54,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数は2023年12月末時点での数値であり、新株予約権の行使により、株式分割基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2024年2月13日（火曜日）
基準日	2024年2月29日（木曜日）
効力発生日	2024年3月1日（金曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円36銭	67円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円66銭	67円16銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日（金曜日）をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 27,200,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 54,400,000株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2024年3月1日（金曜日）

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。



## 2 【その他】

第21期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	312百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

ジェイリース株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高澤諭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。